

令和7年度第2回 東海村農業振興計画進行管理委員会 摘録

1 開催日時	令和7年8月26日(火) 16時00分から17時50分まで
2 場所	東海村役場201, 202委員会室
3 出席者	<東海村農業振興計画進行管理委員会委員> 川上美智子, 萩谷英之, 大内静夫, 萩谷慶太, 鈴木頼尚, 小原康彦, 唐崎卓也, 佐藤淑江, 松橋宏昌, 郡司絵莉, 佐々木菜津希, 塙紀昭 12名 <東海村農業政策課> 農業政策課 津野田仁, 加藤隆志, 照沼光譲, 根本かほり 4名
4 欠席者	須崎拓志, 飛田浩光 2名
5 公開又は非公開の別	公開
6 非公開の理由	
7 議題	(1)農業者及び消費者アンケート結果について (2)東海村農業振興計画施策体系(案)について (3)関係団体へのヒアリングについて (4)その他
8 配布資料	別添のとおり
9 摘録	議題 (1)農業者及び消費者アンケート結果について ・資料(アンケート調査結果【速報】におけるトピック、東海村農業振興計画の改訂に係る「農業者アンケート調査」「村民アンケート調査」結果【速報】,)に基づき説明。 (◆:委員の意見 ◇:農業政策課) ◆回答率が農業者よりも村民の方が高いことが注目される。また、環境と調和した農業に対する村民の意識が高いことが分かった。アンケートを基に、東海村の発展の仕方はいろいろ考えられる。 ◆自分のところには農業者アンケートが2通届いたが、母数は明確にしていただきたい。 ◇JAの回覧の利用と、村から回答いただきたい農業者には個別に送付したため、重複が発生したかもしれません、農業者の母数は確認する。 ◆アンケート調査の結果から、村民の意見は安い野菜を売って欲しいという意見もあったが、農業者としては首をかしげてしまう。しかし、村民が期待する農業体験は販路につながるので、農業経営に負担のない範囲で取組を拡大したい。農業体験を通じてよいお客様の確保にもつながる。 ◆以前から農業者の声として上がっている、補助金、区画整理につ

	<p>いては、このアンケートでも表れている。</p> <p>◆区画整理の必要性は以前から話題になっているが、具体化していない。一番新しい地区でも1ha区画だが、3ha区画で整備する時代になっている。ポンプも改修時期がきている。土地改良区があるのだから、水田は事業化に向けて進むべきだ。畠は宅地転用が進んでいるが、農地転用許可に問題があるのではないか。</p> <p>◆村民アンケートの意見が多く出ていることに感心した。耕作放棄地については、答えは分からぬが、対策が必要。</p> <p>◆品薄等について、直売所に対する厳しい意見がある。出荷量は開設当初よりも増えているが、来客も増えて品切れになることがある。JAとして真摯に受け止める。</p> <p>◆にじのなか直売所は朝から行列ができているが、村民が新鮮な野菜を求めている証拠だと思う。</p> <p>◆とうもろこしの収穫体験の参加者を募集すると、受付初日に定員になり、農業体験への興味、関心が高いと感じる。行方市は収穫だけでなく、播種から収穫、調理までの一連の体験を企画しているので、参考にするとよいと思った。</p> <p>◆村では都市計画事業として、ため池と調整池を造っており、それらが機能するまでしばらくは様子を見ていただきたい。農地については、特に今後10年ほど耕作者が決まっている地域については、計画を立て、国の補助事業を活用するなどして進めていきたい。</p> <p>◆にじのなか直売所は毎週土日にイベントを開催しているのかと思うくらい行列ができている。このような状況なので、出荷回数を増やした方がよいのは分かるが、現実的には農家が朝と午後に加えて夕方に直売所に出荷するのは難しいと思う。</p> <p>◆学校給食における食育推進の観点から、農家と連携して農業体験を推進できるとよいと思う。給食でも献立に取り入れられる東海村産の野菜を増やしていきたい。</p> <p>◆アンケート調査自由記入欄は、記載内容が細かく、情報量が多い。本計画策定だけでなく、その後の具体的な村の施策を検討する際に活用できる、貴重なデータである。</p> <p>◆計画にアンケート調査の結果を反映させる上で、例えば農業者アンケートの問8の回答は経営規模を拡大したいが約8%，現状維持が約40%，縮小したいが約17%であるが、どこに施策の重点を置くのか。規模拡大志向を優先するのか、あるいは現状維持</p>
--	--

	<p>と規模縮小の全体の半分強を占める層に何とか頑張ってもらうようにするのか。濃淡、強弱をつけるべきではないか。</p> <p>◆方向性について、考える時期に来ていると思う。都市型農業と近郊型農業のどちらにシフトしていくのか。アンケート調査結果では、担い手がいない、自分の代で農業は終わりになる、耕作放棄地が増えるという図式が見えている。これからを見据えていくことが大事である。</p> <p>◆「とうかい育ち」マークの認知度が農業者、村民とも7割近くと非常に高い。10年前は東海村産の棚に並ぶ農産物に誰も「とうかい育ち」のシールを貼ってこなかつたが、今はこれだけの人が知っている。東海村の野菜が意識されている証拠であり、これを大事にするべきである。店頭での東海村産は売り上げが伸びており、売り場面積が広がっている。東海村産は安心して買えるとアンケートに書いている人もいる。</p> <p>◆村民アンケートの回収率の高さに驚いた。また、自由記述の内容が興味深い。村民が東海村農業の強力な応援団になってくれると思う。村民には東海村産農産物を確実に売るという強い意志で村の施策を進めるべきである。村民アンケート調査結果を見ると、環境と調和した農業の設問では、再生可能エネルギーの導入、新たな栽培技術の導入、活用していない資源の有効活用がいずれも3割台で、新しい技術に対して関心が高いと感じた。</p> <p>◆有機農業への転換も12.6%で、全国の有機栽培面積が0.7%であることを考えると、かなり高い数値と言える。農家が個々に新しい技術に取組むことは難しいので、村がリーダーシップを取って、勉強会を開催したり情報提供をしたりする等、村の役割は大きい。</p> <p>(2) 東海村農業振興計画施策体系（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料に基づき説明。 <p>(◆：委員の意見 ◇：農業政策課)</p> <p>◇複数回開催している地域計画等の座談会において、担い手が営農でき、そのための基盤整備が大事だとの意見が多くかった。また、今回のアンケート調査結果でも担い手育成と経営安定化についての関心が高かった。そこで、第1回委員会の4つの柱の順番を入れ替え、生産、基盤、消費流販、社会背景の順とした。1番目の生産と、2番目の基盤については、この計画の10年間の重点施策としたいと考えている。</p> <p>◇施策の方向性は前回とほぼ同じで、それぞれに現行施策とその自己評価を記載している。</p>
--	---

	<p>◆現計画に記載の農業公社の設立は中止なのか。村長も承知しているのか。農業公社の設立については、農協の総会にも諮っており、農協では継続の扱いになっていると思う。</p> <p>◇休止扱いで、村長の了解を得ている。農協の担当者にも伝えている。農業公社の検討には農協も委員が入り、その場で休止とした。</p> <p>◆休止の決定については、農協にも再度確認するべきで、決定事項かどうかは改めて確認して報告してもらいたい。</p> <p>◆ライスセンターが建設後30～40年経過し、故障が多い。また、暑熱やカメムシの影響で白濁、黒のコメが出るので、色選別機が必要だ。こうした費用に国や県の補助があるか確認して欲しい。</p> <p>◆事務局の方で、何を目玉の施策とするのか、原案を示して欲しい。今日の資料に記載のない項目で、必要な施策は事務局で挙げてもらいたい。</p> <p>◆後継者対策や就農支援対策を50歳台以上の人にもしようがない。現在、村が支援している農家は若い人ではない。農家に80歳でも現役で頑張ってくださいというのは酷だ。そのあたりはよく考えてもらいたい。</p> <p>◆生産の項目の「新規就農者及び多様な経営体の受け入れ支援強化」において、現行の村事業において予算化されている事業が多いにもかかわらず、自己評価が1であるのはなぜか。</p> <p>◇現行計画に位置付けているもので、援農の推進については、登録制にしてパートで働く方と農家をマッチングさせる取組を推進していくとしているが、それに当たる事業は実施していない。農福連携は、事業者間での個別の取組事例はあるが、村としては実施していない。農業者マイスター認定に関する事業は未実施である。</p> <p>◆農業者マイスター制度は今の時代に必要であると考える。農業者マイスター制度は是非進めて欲しい。</p> <p>◆新規就農に係る現在の村の事業に対する自己評価が1が多いが、新規就農は力を入れるべきと考える。</p> <p>◆6次産業化の取組で、以前に聞いた話ではさつまいもやにんじんやその他の野菜について取り組んでいるとのことだったが、それ以外の野菜にも力を入れるべきだ。</p> <p>◆米の差別化としての6次産業化は難しいか。</p> <p>◇6次化に関して、さつまいも以外では、干し芋、にんじんジュース、自家栽培野菜のジャム、干しうどうが独自の取組として把握している。主食用米については、JAが取り扱う種子種苗生産、暑熱耐性などの点で差別化までは難しい。</p>
--	---

	<p>◆ 6次産業化は農業者だけの努力に期待するのではなく、支援のシステムを考えるべきだ。</p> <p>◆ 6次産業化については、既に取組が行われているものについて、村が実施する必要はない。農家は儲けるために自分で努力する。</p> <p>◆自己評価で最低の1がついている事業は、思い切って削るべきだ。重点を置く事業に予算を充てるべきだ。</p> <p>◆優先度に強弱を付けて、削減するものは削減すべきである。</p> <p>◆自己評価が低い事業でも、そこには背景があったはずで、それを考えてもらいたい。</p> <p>◆村のマンパワーにも限りはあるから、どこに重点を置くのかは考えるべきだ。その点で、4つの柱に区分することは分かりやすい。基盤整備は必要だ。今後、農地が担い手や農業法人に集中したとき、畦畔除去に対応できるきめ細かな事業が必要になる。</p> <p>◆今後のことを考えると、10年前とは環境が異なるので、そこを打ち出すべきだ。そう考えると、4番目の柱の社会背景の部分が寂しく、強力に打ち出せる項目が欲しい。例えば、米を脱炭素に取組むブランドにできないか。また、農水省の見える化ラベルを活用できないか。</p> <p>◆環境にやさしい農産物奨励補助事業とはどういうものか。</p> <p>◇県の基準の特別栽培農作物に1品目5年間の奨励金を村独自に補助している。毎年5件程度の申請がある。</p> <p>◆その点は評価すべきだ。</p> <p>◆農業用排プラスチック収取処理隊壳索事業とはどういうものか。</p> <p>◇廃プラスチックを回収し、一括処分している。</p> <p>◆P F A S（有機フッ素化合物）は問題ないのか。鉢田市では問題化している。国が調査している。</p> <p>◇昨年度、東海埠地区での地下水調査では汚染は確認されていない。フッ素化合物の汚染は農業特有の問題ではなく、生活環境保全の面で対策を行っている。県でも生活環境部局が担当し、調査しているので、村の中でも環境部局と連携、情報共有して、必要があれば県に対策をお願いする。</p> <p>◆今の資料には「安全」が記載されていない。安全な野菜を提供することを記載していくべきではないか。</p> <p>◇農業と環境では対策も異なり、この計画に水質検査等を記述することは見極めが必要と考える。</p> <p>◆基盤整備について、言葉で推進するだけではなく、実施時期を明示して具体的に計画に示すべきだ。ただし、ほ場整備の実施までには時間がかかり、それまで待つことはできないため、レベラー</p>
--	--

	<p>の購入や畦畔除去費用に村単独の補助をしてもらいたい。</p> <p>◆先ほど「安全」の話があったが、福島の原子力発電所事故の経験から、安心安全と唱えるほど不信感が募る。消費者は、基準を下回っていることだけでなく、不検出でなければ納得しない。そこは気を付けて表現してほしい。</p> <p>◆消費のところでは、地産地消について、村民アンケートに具体的に答えが書かれている。アンケートで答えたことが計画に反映されれば、村民は満足すると思うので、その部分を掘り下げて考え、計画に記載するのがよい。</p> <p>◇消費、流通については、村民アンケート調査結果を分析し、村の考え方を示す。</p> <p>(3)関係団体へのヒアリングについて</p> <p>◇アンケート調査を補完するために、土地改良区には実施済で、今後JAのほか、商工会関係などにもヒアリング調査を行っていく予定である。結果は、次回の委員会に報告できると考えている。</p> <p>◆ヒアリング対象は組織の誰にしているのか。組織の一部に対して行ったのでは、後で組織の構成員から話がなかつたと言われてしまう。組織毎に、意見のある人は誰でも参加できるような調査にするべきではないか。</p> <p>◇ヒアリング依頼を行い、対応者は組織の事務局に一任している。土地改良区は基盤整備をする上で重要であり、調査対象とした。流通関係にも調査を実施する予定で、他にヒアリング調査先の要望があればご提案いただきたい。</p> <p>(4)その他</p> <p>第3回委員会は10月23日（木）17：30、第4回委員会は11月28日（金）15：00に開催し、その後にパブリックコメントを実施することとした。</p> <p>現段階の施策体系やアンケート結果等について意見があれば、隨時電子メールまたはファックスで受け付ける。</p>
--	--

以上